

# 宮崎県水道広域化推進プラン素案の概要図

## 1 策定の目的

水道事業を取り巻く経営環境は、急速に進む人口減少や水道施設・管路の老朽化、多発する災害への対策などにより厳しさを増しており、水道事業を担う職員の不足も深刻な状況となっています。

令和元年度に策定した宮崎県水道ビジョンに基づき、市町村の枠を超えた広域連携を推進していくための指針となるものです。

## 2 現状と将来見通し

- ・ 給水人口 : 2070年度約60万人(2018年度比約42%減)
- ・ 一日最大給水量 : 2070年度約26万m<sup>3</sup>/日( // 約41%減)
- ・ 耐震化状況 : 導水管約28%・配水本管約23%  
送水管約41%
- ・ 給水収益 : 2070年度約105億円  
(2020年度比約70億円の減収)

- ・ 人口減少により給水収益は減少
- ・ ベテラン職員の退職や人事異動等により技術の継承が困難となり技術力の低下
- ・ 老朽化に伴う施設の更新需要の増大

広域化による経営基盤の強化が必要

## 3 広域化のシミュレーションと効果

県を3圏域に区分し、広域化の類型のうち、「事務の広域的処理」で以下のシミュレーションを実施

- |            |                |
|------------|----------------|
| ①窓口業務(△)   | ⑧財務会計システム(△)   |
| ②検針業務(△)   | ⑨料金管理システム(-)   |
| ③保守点検業務(△) | ⑩固定資産管理システム(△) |
| ④運転監視業務(△) | ⑪施設台帳システム(O)   |
| ⑤水質試験業務(△) | ⑫設計業務委託(x)     |
| ⑥警備業務(△)   | ⑬資材の共同化(△)     |
| ⑦清掃業務(△)   | ⑭協力体制の構築(-)    |

○ : 効果有り △効果有り(条件付) × : 効果なし - : 未実施

## 4 今後の広域化に係る推進方針等

シミュレーション結果を踏まえ

- ・ 「優先プラン」として  
②③⑦⑭の導入を提案
- ・ 「継続推進プラン」として  
他の項目についても協議を継続

## 県と水道事業者との取り組み

- ・ 県主催の会議で広域連携に係る検討を継続
- ・ 検討グループにおいて、取組内容及びスケジュールを作成
- ・ 広域連携事例の情報提供等により他の水道事業者への横展開を支援

3圏域で広域連携に取り組んでいく